

寝室選択からみた寝室系諸室の規模算定法の提案

A PROPOSAL OF A BEDROOM SIZE CALCULATION METHOD BASED ON BEDROOM SELECTIONS ACCORDING TO FAMILY GROWTH

主査 笠嶋 泰
委員 今井 正次 松本壮一郎
辻岡 裕人

Ch. Yasushi Kasajima
mem. Shoji Imai Soichiro Matsumoto
Hirohito Tsujioka

[研究論文要旨]

[SYNOPSIS]

本研究には、2つの研究目的がある。1つは、家族成長の代表的3つの段階における寝室選択に関する空間的要因を明らかにし、この抽出された空間的要因どうしの優先順序を分析することである。

この研究目的を達成するための手順は、以下の通りとした。

- ①最大就寝室が8畳以下である調査住戸を対象に、アンケートで得られた寝室選択理由を分析し、家族成長の3つの段階における重要視される寝室選択理由を明らかにする。
- ②寝室選択理由より割り出された重要視される寝室選択理由を、寝室選択の実態で検証し、3段階ごとの3大寝室選択要因を考察する。
- ③2つの要因のうちどちらか一方しか選択できない平面における寝室選択実態より、検証された寝室選択要因の優先順位を明らかにする。

結果を簡単に述べると、家族成長の3つの段階で、「和室」「南面」「o域(オープン域:LDKと直接つながる就寝室及びLDK自体からなる一連の空間)」「隣接(親子の寝室を隣接する)」「離す(親子の寝室を離す)」「k域(隔離域:LDKとは廊下で連結され、LDKと直接つながらない空間)」の6要因の中の3~4要因がそれぞれ重要視されることを明らかにした。

2つ目の研究目的は、「寝室選択の変化モデル」と寝室系諸室の面積との関係を考察することにより、「寝室系諸室の規模算定法」を提案することにある。

結果を簡単に記すと、子供の寝室は親の寝室の位置に規定され、面積との関係は明らかにならなかったが、親の寝室は、8畳は決定的要因ではなく、8畳を超える(調査事例では9~14.5畳)規模が寝室選択に大きく影響することがわかった。

This study has two objectives. The first objective is to find out the spatial factors related to bedroom selections at each of the three main stages of family growth, analyze the order of priority among these clarified spatial factors. To achieve this objective, the following steps are used:

- ① The bedroom selection reasons were obtained by means of questionnaires to those households who have bedrooms of at most eight mats or smaller each are analyzed to find out the main reasons for selecting their bedrooms at each of the three stages of family growth.
- ② The main reasons for selecting their bedrooms found out by the bedroom selection reasons are verified with the actual conditions of bedroom selections, and thereby the three main reasons for their bedroom selections at each of the three stages of family growth are examined.
- ③ From the actual conditions of two-dimensional bedroom selections, where only either of two factors is allowed to be selected, the order of priority among the verified bedroom selection factors is clarified.

To brief the results, it is clarified that three to four factors out of six factors of "Japanese-style room," "south-facing," "o area," "adjoining (bedrooms of parents and children adjoining to each other)," "separated (bedrooms of parents and children separated from each other)," and "k area" are regarded as important at each of the three stages of family growth.

The second objective of this study is to examine the relation between the "bedroom selections according to family growth" and the areas of various bedroom-related rooms, and thereby a "size calculation method for various bedroom-related rooms" is proposed.

To brief the results, bedrooms of children are determined by positions of the bedrooms of their parents, but the relation between the "bedroom selection according to family growth" and the area of bedroom-related rooms is yet to be clarified. However, it is clarified that the room sizes of eight mats of the bedrooms of their parents are not decisive factors and when it exceeds eight mats (when it is within a range of 9 to 14.5 mats according to the investigated cases), the size largely affects their bedroom selection.

寝室選択からみた寝室系諸室の規模算定法の提案

主査 笠嶋 泰*¹
委員 今井 正次*² 松本壮一郎*³
辻岡 裕人*⁴

キーワード：1) 現代日本住宅, 2) 住戸, 3) 3・4LDK, 4) 部屋配置, 5) 寝室規模, 6) 寝室選択, 7) ライフステージ

1. はじめに

本研究は一連の「ライフステージによる住み方変化の研究」に続くものである。この一連の研究の1つである「集合住宅の住戸平面と就寝分離・分解時期^{※1)}」は、同じ程度の住戸規模で、かつ、住戸内諸室の面積案分も同じような3LDKや4LDK住戸でも、就寝室(nLDK平面のnに相当する部屋と定義する)どうし及び就寝室とLDKとの空間的つながり方の違いにより、就寝分離時期(親と子供とが別々の寝室を確保する時期と定義する)及び就寝分解時期(子供どうしが別々の寝室を確保する時期と定義する)が異なることを統計的手法を使って明らかにした論文である。単にn個の就寝室とLDKとを確保すればnLDK型平面ができるとする現在の計画者・設計者の多くがもっている安易な考え方に対する批判の論文でもあった。また、「寝室の位置関係からみた住戸内ゾーン概念の提案^{※2)}」は、親や子供の寝室(実際に就寝の部屋として使用している就寝室を寝室と定義する)が家族成長に伴い比較的短期間の間に様々に入れ替えられることに着目し、この寝室選択変化から、家族成長の早い段階において、親と子供それぞれの寝室を同一のゾーン内に確保したい要求があること、及び、この同一ゾーンが確保できない平面形では、就寝分離時期が遅くなることを明らかにした論文である。戦後、日本の集合住宅の住戸平面は、徐々にその規模を拡大し、それに伴い住戸内の諸室の分化という形で発展してきた。しかし同時に、分化されたそれぞれの諸室は閉鎖化し、また孤立化する傾向をもっていた。本研究は、親と子供の寝室確保における新しい空間的要求を発見するとともに、現代日本住宅の閉鎖化・孤立化傾向に、実際の住み方の変化の分析を根拠に警鐘を鳴らした論文であった。

本研究は、以上の研究経過と住戸の部屋構成に関する既往研究^{※3)}を踏まえ、以下2つを研究目的とする。

2. 研究目的

研究目的の1つ目は、最大就寝室が8畳以下である調査住戸を対象に、家族成長の代表的3つの段階(後述)における寝室選択に関する空間的要因を明らかにすること、及びこの抽出された空間的要因どうしの優先順序を把握することである。

研究目的の2つ目は、寝室選択と寝室系諸室の面積との関係を考察することにより、「寝室系諸室の規模算定法」を提案することである。

3. 研究意義及び既往研究との関係

部屋配置上、設計意図不明な多様な住戸平面の供給は現在もまだ続いている。これは、少しでも多くの住宅需要者を確保しようとする供給者側の論理にもよるが、住戸内の諸室配置計画に対する計画論がないことにも起因する。「家族成長に伴う寝室選択要因の変化とその優先順位」の考察は、この計画学上の課題に応えると同時に、意味不明の部屋配置住戸供給の現状に示唆を与えることができる。また、「寝室選択と寝室系諸室の面積との関係」は、比較的大型の住宅における諸室面積のあり方に指針を示すことになる。

ところで、かつて西山卯三や大串不二雄^{※4)}が指摘したように、住宅平面の研究課題は「機能分化」「各室規模」「部屋構成」の3つに大別できる。1つ目の「機能分化」の課題は、戦後の庶民住宅の面積増加に伴い、2DKの提案、公的空間に関する研究^{※5)}、だんらんの研究^{※6)}、2公室型平面の提案^{※7)}等、多くの研究が行われてきた。また、3つ目の「部屋構成」の課題は、日本の住宅不足が解消した昭和50年代から盛んにみられるようになった。平面類型からみた住様式の動向に関する研究^{※3)}、中流住宅の平面構成に関する研究^{※3)}、住宅の平面構成パターンを用いた型展開分析と平面計画^{※8)}等の

*1 大同工業大学 教授

*2 三重大学 教授

*3 愛知工業大学 助教授

*4 大同工業大学大学院(現 藤田学園施設部管轄課)

図4-1 調査住戸平面と回収結果（3LDK・4LDK）

団地名	ニュータウン小山田桜台	パークシティ鳥見	パークシティ五領	パークみよし町	プロムナード多摩中央	
住戸略名	<3小C>	3鳥A	3五B	3みD	<3多イ>	<3多ウ>
住戸平面 (平面図は、ほぼ上部を北にした)						
住戸タイプ	3LDK	3LDK	3LDK	3LDK	3LDK	3LDK
供給主体	住都公団分譲	民間分譲	住都公団分譲	民間分譲	住都公団分譲	
所在地	東京都町田市	名古屋市西区	埼玉県松山市	名古屋市南区	東京都多摩市	
住戸専用面積	88.29㎡	70.17~73.95㎡	90.26㎡	62.69㎡	76㎡	93㎡
入居開始	1986年	1985年	1991年	1980年	1987年	
回収戸数/調査戸数	4戸/6戸	38戸/59戸	7戸/7戸	6戸/9戸	11戸/12戸	10戸/11戸
回収率	66.7%	64.4%	100.0%	66.7%	91.7%	90.9%
考察対象戸数	4戸	38戸	7戸	6戸	11戸	9戸
考察対象事例数	8事例	105事例	13事例	27事例	28事例	36事例
平均家族人数	3.7人	3.2人	3.6人	3.1人	3.4人	3.6人
平均世帯主年齢	50.6才	44.1才	40.7才	40.4才	48.7才	
平均居住月数	68ヶ月	112ヶ月	47ヶ月	107ヶ月	110.9ヶ月	

団地名	パークサイド大沢				ホームタウン貝取	
住戸略名	3南A1	3南B7	3南C	3南A3	<3貝カ>	<3貝キ>
住戸平面 (平面図は、ほぼ上部を北にした)						
住戸タイプ	3LDK	3LDK	3LDK	3LDK	3LDK	3LDK
供給主体	住都公団分譲				住都公団分譲	
所在地	東京都八王子市				東京都多摩市	
住戸専用面積	79㎡	99㎡	78㎡	84㎡	87.69㎡	91.21㎡
入居開始	1989年				1987年	
回収戸数/調査戸数	15戸/20戸	1戸/1戸	4戸/8戸	24戸/30戸	1戸/2戸	5戸/10戸
回収率	75.0%	100.0%	50.0%	80.0%	50.0%	50.0%
考察対象戸数	15戸	1戸	4戸	24戸	1戸	5戸
考察対象事例数	27事例	2事例	9事例	63事例	0事例	23事例
平均家族人数	3.8人		3.6人		3.5人	
平均世帯主年齢	51.0才		44.8才		53.7才	
平均居住月数	63.5ヶ月		77.1ヶ月		127.7ヶ月	

団地名	マイシティ21 (海風の街)			ニュータウン志賀本通	ニュータウン小山田桜台	
住戸略名	<3マDa>	3マJ	3マJc	<3志B>	<4小D>	<4小オ>
住戸平面 (平面図は、ほぼ上部を北にした)						
住戸タイプ	3LDK	3LDK	3LDK	3LDK	4LDK	4LDK
供給主体	住都公団分譲			民間分譲	住都公団分譲	
所在地	千葉県浦安市			名古屋市北区	東京都町田市	
住戸専用面積	86.46㎡	81.37~83.60㎡	97.09㎡	68.35㎡	92.70㎡	99.44~99.63㎡
入居開始	1988~1989年			1986年	1986年	
回収戸数/調査戸数	4戸/5戸	15戸/22戸	7戸/7戸	11戸/16戸	24戸/39戸	20戸/29戸
回収率	80.0%	68.2%	100%	68.8%	61.5%	70.0%
考察対象戸数	3戸	8戸	4戸	11戸	23戸	19戸
考察対象事例数	3事例	24事例	10事例	25事例	78事例	83事例
平均家族人数	3.0人	3.6人	3.4人	3.5人	3.9人	
平均世帯主年齢	47.3才	44.3人	50.9才	47.0才	45.9才	
平均居住月数	74ヶ月	69ヶ月	91ヶ月	93ヶ月	118.8ヶ月	

団地名	パークシティ五領		アポロコート多摩中央		ベルコリス南大沢		
住戸略名	<4五A1>	<4五A2>	<4多エ>	<4多才>	<4南B2>	<4南C5>	<4南D4>
住戸平面 (平面図は、ほぼ上部を北にした)							
住戸タイプ	4LDK	4LDK	4LDK	4LDK	4LDK	4LDK	4LDK
供給主体	住都公団分譲		住都公団分譲		住都公団分譲		
所在地	埼玉県松山市		東京都多摩市		東京都八王子市		
住戸専用面積	94㎡	95㎡	95.14~95.63㎡	97.34~97.79㎡	98㎡	105㎡	116㎡
入居開始	1991年		1987年		1989年		
回収戸数/調査戸数	43戸/58戸	12戸/14戸	7戸/12戸	8戸/12戸	9戸/14戸	2戸/2戸	4戸/4戸
回収率	74.1%	85.7%	58.3%	66.7%	64.3%	100%	100%
考察対象戸数	43戸	12戸	7戸	8戸	9戸	2戸	4戸
考察対象事例数	131事例	40事例	20事例	18事例	29事例	5事例	6事例
平均家族人数	3.7人		3.2人		3.9人		
平均世帯主年齢	44.7才		50.6才		47.7才		
平均居住月数	71.6ヶ月		101ヶ月		72.6ヶ月		

団地名	ベルコリス南大沢						
住戸略名	<4南B1>	<4南B13>	<4南D1>	<4南D3>	<4南E3>	<4南G4>	<4南H4>
住戸平面 (平面図は、ほぼ上部を北にした)							
住戸タイプ	4LDK	4LDK	4LDK	4LDK	4LDK	4LDK	4LDK
供給主体	住都公団分譲						
所在地	東京都八王子市						
住戸専用面積	109㎡	116㎡	113㎡	115㎡	136㎡	116㎡	134㎡
入居開始	1989年						
回収戸数/調査戸数	10戸/13戸	1戸/5戸	4戸/5戸	1戸/1戸	1戸/1戸	2戸/3戸	1戸/1戸
回収率	76.9%	20%	80%	100%	100%	66.7%	100%
考察対象戸数	10戸	1戸	4戸	1戸	1戸	2戸	1戸
考察対象事例数	34事例	4事例	12事例	2事例	4事例	4事例	1事例
平均家族人数	3.9人						
平均世帯主年齢	46.8才						
平均居住月数	73.8ヶ月						

団地名	ホームタウン貝取		ヴィライズ21 (海風の街)					
住戸略名	<4貝ケ>	<4貝サ>	<4リBc>	<4リCa>	<4リEc>	<4リKa>	<4リHe>	
住戸平面 (平面図は、ほぼ上部を北にした)								
住戸タイプ	4LDK	4LDK	4LDK	4LDK	4LDK	4LDK	4LDK	
供給主体	住都公団分譲		住都公団分譲					
所在地	東京都多摩市		千葉県浦安市					
住戸専用面積	99.55㎡	98.31~98.73㎡	103.23㎡	104.72㎡	99.74㎡	111.30㎡	114.97㎡	
入居開始	1987年		1988年~1989年					
回収戸数/調査戸数	4戸/8戸	24戸/33戸	1戸/3戸	1戸/1戸	3戸/8戸	1戸/1戸	8戸/13戸	
回収率	50.0%	72.7%	33.3%	100%	37.5%	100%	61.5%	
考察対象戸数	4戸	23戸	1戸	1戸	3戸	1戸	8戸	
考察対象事例数	11事例	76事例	4事例	2事例	7事例	1事例	19事例	
平均家族人数	3.8人		3.5人					
平均世帯主年齢	50.4才		53.5才					
平均居住月数	83.4ヶ月		78ヶ月					77.57ヶ月

研究が挙げられる。筆者の「集合住宅の住戸平面と就寝分離・分解時期²¹⁾」や「寝室の位置関係からみた住戸内ゾーン概念の提案²²⁾」等の研究もこの「部屋構成」の課題に応えた研究の1つである。

本報の研究目的の1つ目は部屋構成の課題に応える研究であるが、その寝室系の諸室配置に関する具体的提案が期待できる研究である。また2つ目の研究目的である各室規模の研究は、諸室の最小規模算定に有効であった人体寸法・動作寸法等の研究を除くと殆ど見出せないのが現状であるとともに、面積的にゆとりを持ち出した現代日本住宅の面積案分計画に応えられる研究である。

4. 調査方法及び考察対象（住み方）事例

自記留め置き式で行った調査の調査項目は、基本的データとなる「家族構成・年齢・性別・職業等」、各家庭の住み方を規定していることも考えられる「居住歴」、本調査の特徴である入居時点から現在までの「住み方歴（寝室数・就寝場所（部屋）・家族人数のいずれか1つでも変化することを「住み方変化」と定義）」、「その部屋を選択した理由」「各室所有家具」「各室表出物」等である。

調査対象住戸は、1つ目の目的を達成するための既往調査で不足している住戸平面と、2つ目の目的である「寝室系諸室の規模算定」を考察するための既往研究データで不足している大型の就寝室をもつ住戸平面とする。このために新たに行った調査は、図4-1（前頁）に示す通り、3LDK16平面形、4LDK23平面形、都合505戸であり、回収戸数は354戸、回収率は70.3%であった。

分析では住み方事例という概念を定義し、この住み方事例を使用し分析を行った。住み方事例とは、住み方変化が起こった前後それぞれの住み方に、家族型²³⁾内で住み方変化の起こらなかつた場合も家族型ごとに1つの住み方と見なし、これを加えたものである。結果的に今調査から得られた住み方事例は、都合986事例であった。

以下の分析では、この986事例に筆者たちの既往調査データを加えた事例から、夫婦のみ、3世代家族、欠損家族、単身家族、及び夫婦が別室で就寝している夫婦別室就寝の事例を除き、かつ後述する家族成長の5段階（図4-2）のうちの2段階（b系段階とd系段階）を除いた2804事例を考察対象事例とする。また、既往研究を加えた後の、考察対象住戸平面形は、3LDK33平面形、4LDK41平面形である。なお、以下これら各平面形を、図4-1に示した通り、例えばニュータウン小山田桜台3LDK、C住戸タイプのことを<3小C>と略記する。

5. 最大就寝室8畳以下における家族成長3段階の寝室選択要因と優先順位

前記した図4-2は、家族構成員の誰と誰が同室で、誰

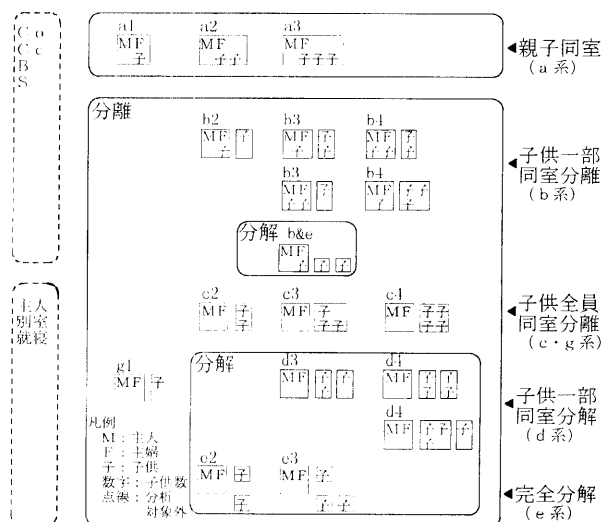


図4-2 考察対象とした家族成長の3つの段階

が単独で就寝しているかを、調査事例を対象に整理したものである。この就寝組合せのタイプは大きく5つの系列に分類できる。すなわち、親と子供が同室で就寝するタイプ（以下「親子同室就寝」と定義し、「a系」段階と略記する）、子供の誰かが親と同室で就寝し、他の子供全員が親と別室で就寝するタイプ（以下「子供一部同室就寝」と定義）、親と子供は別室で就寝するが、子供全員が同室で就寝するタイプ（以下「子供全員同室分離就寝」と定義し、子供が複数である場合これを「c系」段階、子供が1人である場合を「g系」段階と略記）、親と子供は別室で就寝するが、子供の一部が同室で就寝するタイプ（以下「子供一部同室分解就寝」と定義）、親と子供が別々の部屋で就寝し、かつ子供全員が別室で就寝するタイプ（以下「完全分解就寝」と定義し、「e系」段階と略）の5つである。

以下では、この5つの段階のうち、親と子供との関係及び子供どうしの関係が明確な形となって現れている「a系」「c・g系」「e系」の3段階を考察対象とする。

また、寝室選択の要因やその優先順位の実態は就寝室面積に影響されることが考えられるので、本項では考察対象住戸平面を、現在の供給実態で一般的な供給事例である、住戸内の最大就寝室面積が8畳以下の平面形とする。さらに部屋の前に続き間型の小さな前室や面積的に居室として使用可能な納戸のある平面形は除くこととする。これにより、本項での考察対象住戸平面形は、3LDK25平面形、4LDK32平面形となる。

5.1 考察の手順

1つ目の研究目的である家族成長の3段階における寝室選択要因とその優先順位の考察手順は、3段階とも同じ手順で分析した。本報では、その分析の手順を説明し、その後3段階ごとに結果を述べることとする。

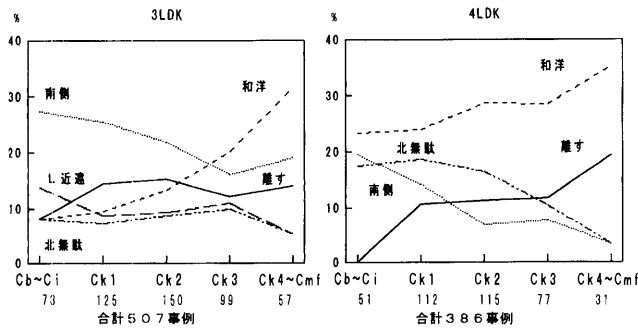


図5-1 例 c系段階における親の部屋割り理由

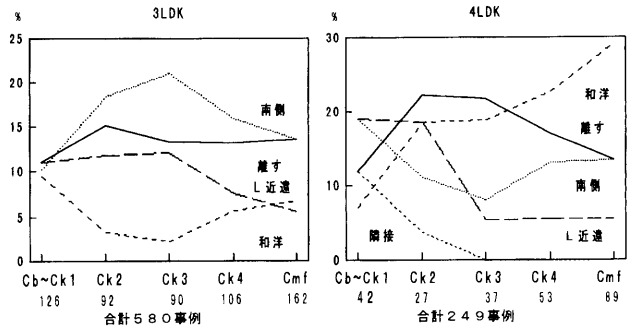


図5-2 例 g系段階における長子の部屋割り理由

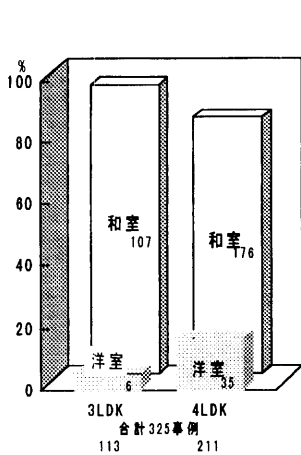


図5-3 例 「和・洋」の意味内容

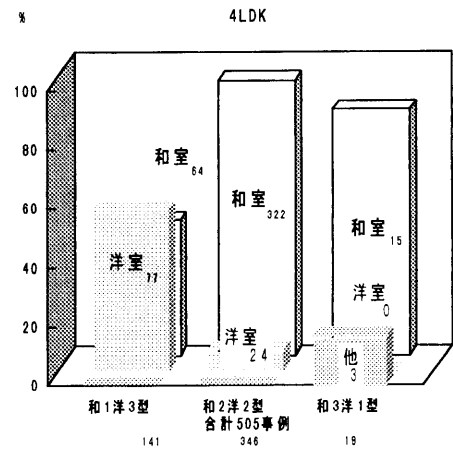
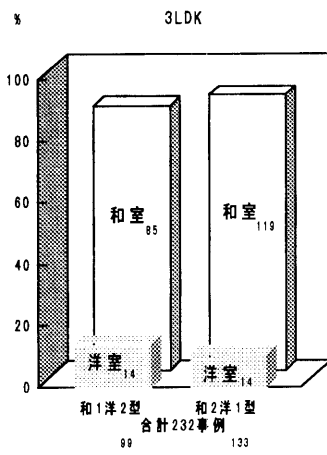


図5-4 例 e系段階における親の「和室」「洋室」の選択実態

考察の手順は以下の通りである。

- ① アンケートで得られた寝室選択理由を分析し (図5-1, 5-2), 家族成長の3つの段階ごとに重要視される寝室選択理由を明らかにする。
- ② アンケートに記載されている部屋割り理由の選択肢は,
 - (1) 南側に確保したいため (以下「南面」と略記)
 - (2) 和室または洋室としたいため (同「和洋」)
 - (3) LDKに近い又は遠いため (同「L近遠」)
 - (4) 親子の寝室を隣接させるため (同「隣接」)
 - (5) 親子の寝室を離すため (同「離す」)
 - (6) 便所に近いから (同「便所」)
 - (7) 北側の部屋を無駄なく使うため (同「北無駄」)
 - (8) 外の音がうるさいため (同「騒音」)
 - (9) 外から見られるため (同「視線」)
 - (10) 一番上等の部屋だから (同「上等」)
 - (11) その他
 の11項目である。

この中の「和洋」「L近遠」は, そのどちらを望んでいるのかは, この分析からだけでは判断できない。そこでこの2つの項目を選択した事例を対象に, その寝室が和室を使用しているか洋室を使用しているかを調べ, 部屋割り理由がどちらであるかを判断する (図5-3)。

- ③ 寝室選択理由より割り出された重要視される寝室選択理由を, 寝室選択の実態で検証し, 3段階ごとの3大寝室選択要因を考察する (図5-4)。
- ④ 2つの選択要因のうち, どちらか一方しか選択できない平面における寝室選択実態をみることにより, 2者間の優先順位をみて, この比較を他2者間にも適用し, 3者間の優先順位を明らかにする (図5-5)。

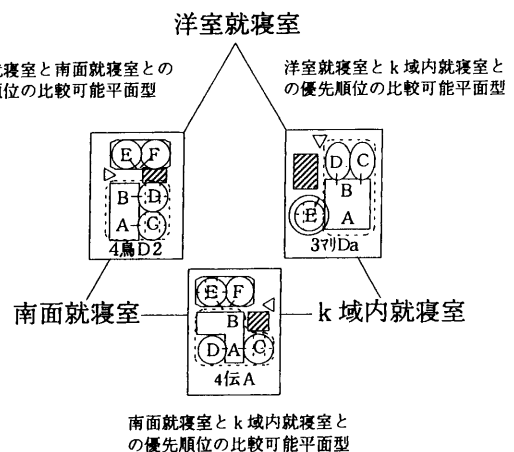


図5-5 例 e系における長子の3選択要因間の優先順位

5.2 考察の結果

結果は以下の通りである。

5.2.1 a系段階の場合

a系段階、すなわち親と子供が同室で就寝するその寝室の3大選択要因は、「和室」「南面」「o域」であり、3者間の優先順位は表5-1の通りとなる。

表5-1 a系段階における寝室選択の3大要因とその優先関係

和室 > 南面 > o域

「o域」とは、「オープン域」の略語で、既往研究²²で定義した住戸内の新しいゾーン概念で、LDKと直接つながる就寝室及びLDK自体からなる一連の空間を呼ぶ。同論文では、同時に「隔離域」という概念も提案し、「k域」と略している。「隔離域」とは、LDKとは廊下で連結され、LDKと直接つながらない空間を呼ぶ（図5-6）。

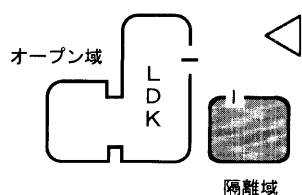


図5-6 「オープン域」と「隔離域」の概念図

5.2.2 c・g系段階の場合

「c・g系」段階での親の寝室の3大選択要因は、c・g系前期（家族型Cb~Ck1を前期と定義）では「隣接」「和室」「南面」であり、c・g系後期（家族型Ck3~Cmfと定義）では「離す」「和室」「南面」となる。

子供が1人のg系前期では「隣接」「洋室」「南面」、同g系後期では「離す」「洋室」「南面」となり、それぞれの場合の優先順位は表5-2の通りである。

子供が複数のc系前期では「隣接」「南面」「和室」、同c系後期では「離す」「南面」「和室」となり、それぞれの場合の優先順位は表5-2の通りである。

表5-2 c・g系段階における寝室選択の3大要因とその優先関係

	c・g系前期* ^a	c・g系後期* ^b
親	隣接>和室>南面	離す>和室>南面
子供(1人)	隣接>洋室>南面	離す>洋室>南面
子供(複数)	隣接>南面>和室	離す>南面>和室

*^a : ライフステージCb~Ck1の家族型を意味する。

*^b : ライフステージCk3~Cmfの家族型を意味する。

ところで、「南面」と「和室」は親の3大要因にも、子供のそれにも入っている。このどちらが優先されるかを把握しないと、2つ目の研究目的の1つである「家族

成長に伴う寝室選択の変化」の全体像を把握できない。このことを明らかにするために、親と子供の「南面」に対する優先関係をみる場合は、南面就寝室と北面就寝室の両者を有し、南面に1室しか就寝室のない平面形で、どちらが優先されているかを、また親と子供の「和室」に関する優先関係をみる場合は、和室就寝室と洋室就寝室の両者を有し、和室が1室しかない平面形で、どちらが優先されているかを確認することとした。結果は、「『南面』『和室』とも、c系、g系にかかわらず、子供より親の選択が優先される（図略）」であった。

5.2.3 e系段階の場合

「e系」段階での親の寝室の3大選択要因は「和室」「南面」「o域」、子供のそれは長子、末子にかかわらず「洋室」「k域」「南面」である。それぞれの要因間の優先順位は表5-3の通りとなった。

表5-3 e系段階における寝室選択の3大要因とその優先関係

親	和室 > 南面 ≥ o域
長子	洋室 > k域 > 南面
末子	洋室 > k域 > 南面

また、親と子供両者が要求する「南面」に対する選択は、子供より親が、長子と末子の両者が要求する「k域」の選択は、末子より長子がそれぞれ優先されることがわかった（図略）。なお、長子と末子の両者が要求する「南面」は、どちらとも判断できない結果であった。

6. 寝室選択と寝室系諸室の規模との関係

上記までの考察は、現在の集合住宅の供給実態で一般的な供給事例と考えられる、住戸内の最大就寝室面積が8畳以下の住戸平面形を対象としてきた。以下では、8畳を超える平面形も含め、寝室選択と就寝室面積との関係を確認することとする。手順の大枠は以下の通りである。

- ①寝室選択に対する就寝室面積の影響だけをみるために、考察対象住戸を類型化する。
- ②最大就寝室が8畳未満の平面形を対象に、各平面類型別の家族成長の3段階における寝室選択実態を集計し、上記までの結果と照合する。
- ③最大就寝室が8畳以上である平面形を、同8畳及び8畳を超える場合に分け、それぞれに対し②と同じ集計をする。
- ④同じ平面類型における最大就寝室が8畳未満、8畳、8畳を超える3つの場合の寝室選択を比較することにより、就寝室面積の寝室選択に対する影響を把握し、面積に対する要求を解釈する。

6.1 考察対象住戸平面の類型化

前節では、親と子供の寝室選択要因には、「和室」「洋

室」「南面」「o域」「k域」「隣接」「離す」が大きくかかわっていることを明らかにした。このことは、就寝室面積の寝室選択に対する影響を考察する場合、これらの空間的要因を考慮しながら考察する必要があることを意味する。

そこで、考察対象住戸平面を、就寝室数、o域内及びk域内にある就寝室の数、南面する部屋数及び最大就寝室面積で類型化し（表6-1）、各類型ごとに就寝室面積の寝室選択への影響をみることにする。以下ではこの11類型の中から、最大就寝室が8畳未満であるタイプと8畳を超える部屋タイプの両タイプのあるII・IV・VII・VIII・Xタイプで、かつ就寝室の和洋の仕様が同じである住戸平面形を対象とする。

表6-1 考察対象住戸の類型と調査事例の有無

	o・k 就寝室数	南面室数	8帖 未満	8帖 以上	タイプ名
3	o0 k3	南面3室型	○	なし	Iタイプ
	o1 k2	同2室型	○	○	II "
	o2 k1	同2室型	○	なし	III "
	o2 k1	同3室型	○	○	IV "
	o3 k0	同3室型	○	なし	V "
4	o0 k4	同2室型	○	なし	VI "
	o0 k4	同3室型	○	○	VII "
	o1 k3	同2室型	○	○	VIII "
	o2 k2	同2室型	○	なし	IX "
	o2 k2	同3室型	○	○	X "
	o3 k1	同3室型	○	なし	XI "

○印：調査事例のある平面類型

6.2 最大就寝室面積8畳未満の平面形における寝室選択

6.2.1 IIタイプの場合

IIタイプの平面類型は、o域に1就寝室を、k域に2就寝室をもつ3LDKで、o・k両域にそれぞれ和室就寝室を1室もつ平面類型である（図6-1）。家族成長の3

段階における寝室選択は図6-2に示す通りとなる。親の寝室がo域の和室とk域の和室に分散してしまうc・g系前半を除いて、前節の寝室選択要因とその優先順位の考察通りの結果となる。

6.2.2 IVタイプの場合

IVタイプの平面類型は、o域に2就寝室を、k域に1就寝室をもつ3LDKで、全ての就寝室が和室である平面類型である（図6-1）。図6-2の通り、親と子供の寝室選択は、一部の住み方事例に親の寝室をo域北側和室とする事例があることを除くと、前節の考察結果通りである。

6.2.3 VIIタイプの場合

VIIタイプの平面類型は、o域には就寝室がなく全ての就寝室がk域にある4LDKで、南面する和室就寝室と北面する和室就寝室が各1室ずつある平面類型である。

図6-2の通り、親と子供の寝室選択は、一部の住み方事例を除いて、前節の考察結果通りである。

6.2.4 VIIIタイプの場合

VIIIタイプの平面類型は、o域に1就寝室を、k域に3就寝室をもつ4LDKで、和室就寝室はo域の1就寝室だけであり、k域の3就寝室は全て洋室である平面類型である。図6-2の通り、a系段階の親子の寝室やe系段階の親の寝室が南面するo域の和室に集中せず、o・k両域の就寝室に分散すること、c・g段階でも「隣接」「離す」など、この段階で重要視される要因が明確な形で現れていない事例が多く存在する。これは、k域の1洋室就寝室（約7畳）がo域の和室就寝室（6畳強）より相対的に大きいことが要因として考えられる。

6.2.5 Xタイプの場合

Xタイプの平面類型は、o域に2就寝室を、k域に2就寝室をもつ4LDKで、o域にもk域にも1室ずつ和室

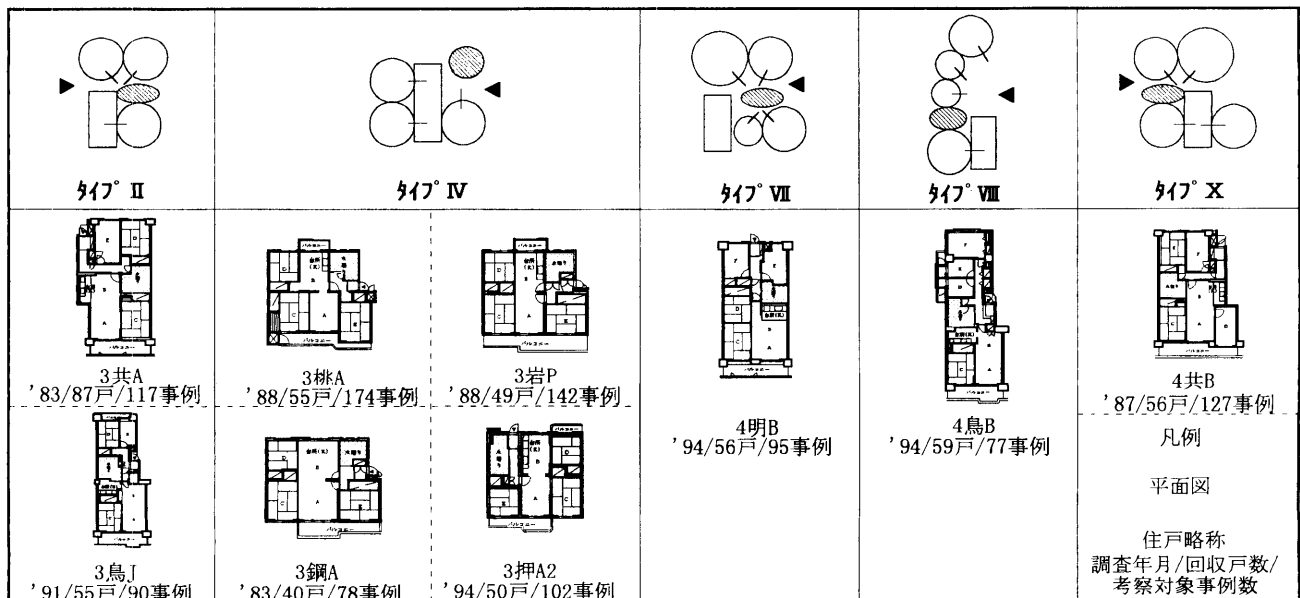
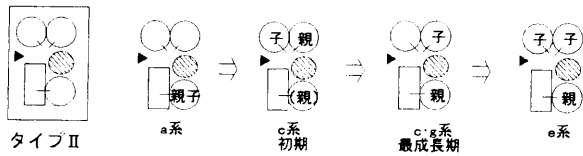


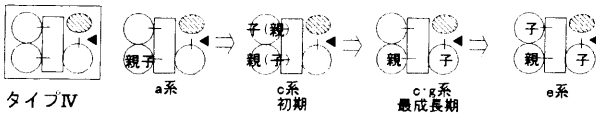
図6-1 最大就寝室面積8畳未満の考察対象平面類型

就寝室がある平面類型である。図6-2の通り、ほぼ前節の考察結果通りとなる。

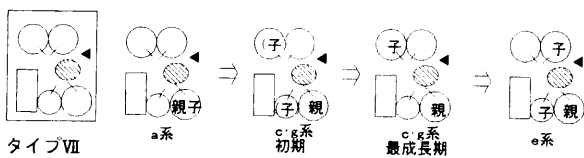
以上のごとく、1つの平面類型を除いて、家族成長の3段階における寝室選択は前節の寝室選択要因の優先順位の考察結果と一致する。



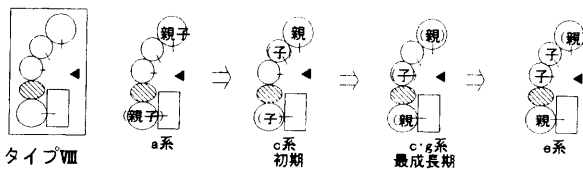
IIタイプの場合



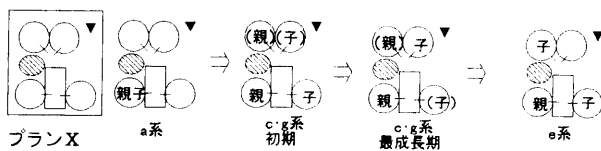
IVタイプの場合



VIIタイプの場合



VIIIタイプの場合



Xタイプの場合

6.3 最大就寝室8畳以上の平面形における寝室選択

図6-3は、前述したII・IV・VI・VII・VIII・Xの各平面類型ごとに、最大就寝室8畳以上の平面形を就寝室の面積で分類したものである。図中「6」「8」とは、それぞれ「6畳」「8畳」を示し、「超8（9～14.5畳に分布）」とは8畳を超える就寝室のことで、パンフレットに「8畳大」と記載されているものは8畳として扱った。

図6-4は、各タイプの平面形を表したものである。

以下、このタイプ別に寝室選択と面積との関係についてみることにする。

6.3.1 IIタイプの場合

IIタイプは、o域の和室就寝室が8畳である平面類型である。図6-5の通り、最大就寝室が6畳未満の場合と同様の寝室選択を示す。

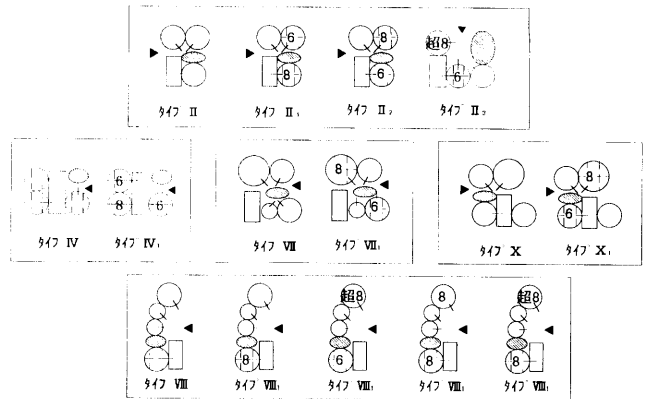


図6-2 最大就寝室8畳未満の平面形における寝室選択

図6-3 最大就寝室面積8畳以上の考察対象平面類型

3五B *97/0戸/13事例	3南A1 *97/25戸/62事例	3南A3 *97/14戸/43事例	3岩Q *88/49戸/159事例	4南A *88/36戸/40事例	4南B2 *97/9戸/29事例	4南D1 *97/41戸/12事例	4南E1 *97/10戸/24事例	4南B13 *97/1戸/4事例	4南A *87/52戸/115事例
3小C *97/4戸/8事例	3南C *97/4戸/9事例		4+Ec *96/3戸/7事例	4光A *95/39戸/96事例	4南A *97/9戸/29事例	4南D3 *97/11戸/2事例	4南G4 *97/2戸/4事例	4南A *94/45戸/73事例	4南A *97/43戸/131事例
3目1 *97/5戸/23事例			4小4 *97/20戸/83事例	4南B3 *97/11戸/4事例		4南D3 *97/11戸/2事例	4南H *97/2戸/4事例		凡例 住戸略称 調査年月/回収戸数/ 考察対象事例数

図6-4 最大就寝室面積8畳以上の考察対象平面類型

これに対し、o域の和室就寢室が6畳、k域の和室就寢室が8畳であるII₂タイプでは、a系、c・g系、e系の各段階を通じ、k域内の8畳北和室就寢室が親の寝室とされ、親と子の寝室選択はII₁タイプと全く反対となる。

さらに、北面するk域に「超8」の洋室就寢室があるII₃タイプでは、家族成長の3段階ともこの「超8」洋室就寢室が親の寝室とされ、子供の寝室選択は、前節で述べたの子供の寝室選択優先順位を満たしながら、親の寝室選択に対応する形で実現されている。

6.3.2 IV₁タイプの場合

IV₁タイプは、6畳及び6畳強であるIVタイプのo域南和室が、8畳である平面類型である。IVタイプでは、c・g系段階で一部の事例に前節の考察結果と食い違う事例がみられたが、このIV₁タイプでは、図6-5通り、殆ど前節の考察結果通りとなる。

6.3.3 VII₁タイプの場合

VII₁タイプは、VIIタイプの北側和室就寢室が8畳である平面類型である。VIIタイプでの親の寝室はa系、c・g系、e系の各段階とも南側和室とされているが、図6-5の通り、VII₁タイプでは親の寝室は、a系段階とe系

段階で南側和室と北側和室とに分散し、c・g系前期では南和室に、c・g系後期では逆に北和室とされる。VIIタイプと比較すると複雑な変化をみせ、必ずしも前節の考察結果と符合しない。これは、北側和室が南側和室より大きい8畳であることが影響していると考えられる。

一方、子供の寝室選択は、親の寝室選択を前提として、前節で考察した寝室選択要因を満たす形で寝室選択を行っている解釈できる。以上のことより、8畳の規模は親寝室の選択に影響を及ぼすが、必ずしも決定的な要因ではないと考えられる。

6.3.4 VIII₁~₄タイプの場合

前節の考察結果と実態とが最も一致しなかったタイプであるVIIIタイプは、o域内の就寢室が6畳強の和室就寢室で、北側のk域に7畳大の就寢室が1室ある4LDKである。これに対し、VIII₁タイプはo域内の和室就寢室が8畳で、k域内の3つの洋室が全て6畳強以下の平面類型である。この寝室選択をみると(図6-5)、家族成長の3段階を通じ前節の考察通りの結果であり、VIIIタイプの場合と異なる結果を得る。

VIII₂タイプは、o域内の和室就寢室が6畳で、k域の

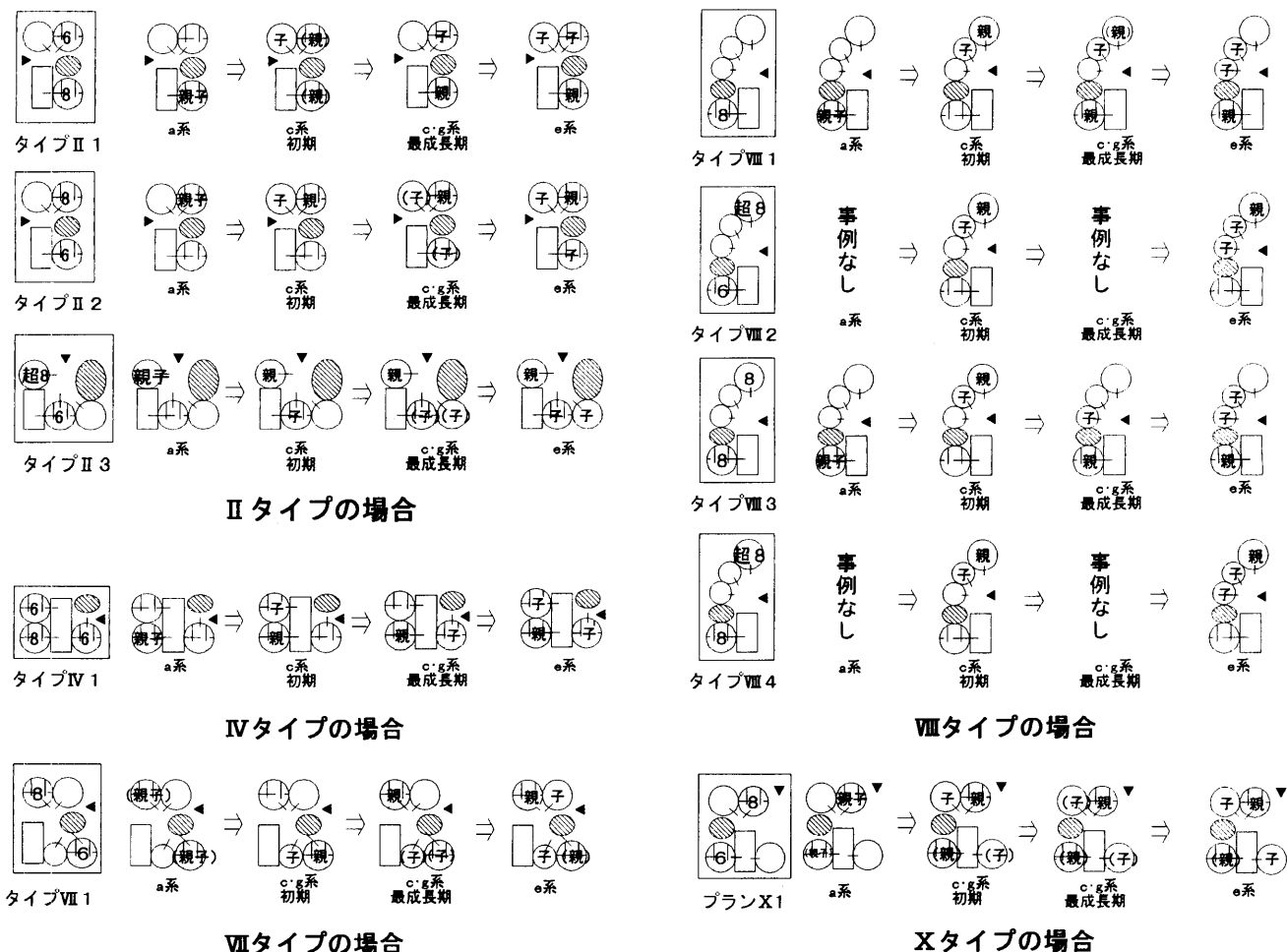


図6-5 最大就寢室8畳以上の平面類型における寝室選択

洋室に「超8」の洋室が1室ある4LDKである。2段階しか事例がないが、2段階とも親の寝室をこの「超8」の洋室就寝室としている。

Ⅷ₃タイプは、o域内にもk域内にも8畳の和室就寝室がある平面類型である。図6-5のごとく、前節の寝室選択要因の優先順位通りの寝室選択を行っている。

Ⅷ₄タイプは、o域内の和室就寝室が8畳で、k域内にも「超8」に相当する洋室就寝室がある平面類型である。2段階しか事例がないが、2段階とも親の寝室をこの「超8」の洋室就寝室としており、Ⅷ₂タイプと同じ傾向を示す。

以上のⅧ₁₋₄タイプの結果からわかることは、洋室でも、相対的にその洋室が最大であれば、その洋室を親の寝室とすることである。

6.3.5 X₁タイプの場合

前述したXタイプが、o・k域の両域に8畳未満の和室、洋室の各1室をもつ平面類型であるのに対し、X₁タイプはk域に8畳の和室就寝室をもつ平面類型である。寝室選択をみると(図6-5)、a系、c・g系、e系の3段階とも、親の寝室がo域内の6畳和室就寝室とk域内の8畳和室就寝室に分散し、必ずしも8畳のk域北和室に集中しない。このことと、同じように家族成長の3段階を通してk域の8畳和室に集中しなかったⅧ₁タイプの結果を考え合わせると、8畳の規模は親の寝室選択にとって決定的要因にはならないことがうかがえる。

7. まとめ

2つの研究目的ごとに、前述した考察をまとめると、以下のようになる。

①家族成長の3つの段階での重要視される寝室選択要因を優先される順に記すと、

a系段階では「和室」「南面」「o域」となり、

c・g系段階前期での親は「隣接」「和室」「南面」、

子供が1人の場合の子供は「隣接」「洋室」「南面」、

子供が2人の場合の子供は「隣接」「南面」「和室」、

c・g系段階後期での親は「離す」「和室」「南面」、

子供が1人の場合の子供は「離す」「洋室」「南面」、

子供が2人の場合の子供は「離す」「南面」「和室」、

e系段階の親は「和室」「南面」「o域」、

子供は長子・末子にかかわらず「洋室」「k域」「南面」となる。

②子供の寝室選択は親の寝室場所に規定され決定される。一方、寝室選択のキーとなる親の寝室は、和室、洋室にかかわらず、相対的に一番大きな就寝室が選択される傾向がある。しかし、相対的に一番大きな就寝室が8畳程度である場合、この規模では親の寝室選択の決定的要因にならず、現状では8畳を超える規模(調査事例は9~14.5畳)が決定的要因になると考えられる。

以上のごとく、本報の「寝室選択からみた就寝室の規模算定法」の提案は、今後の住宅規模の拡大とともにその具体的数値を変える可能性が大であるが、規模的に流動する現代住宅に対応して回答を期待できる有効な方法の1つと考えられる。

<参考文献>

- 1) 笠嶋泰・今井正次・松本壮一郎；集合住宅の住戸平面と就寝分離・分解の時期，日本建築学会計画系論文報告集，No.422，pp.45~52，1991
- 2) 笠嶋泰・今井正次・松本壮一郎；寝室の位置関係からみた住居内ゾーン概念の提案，日本建築学会計画系論文報告集，No.428，pp.137~145，1991
- 3) 千葉大学服部研究室；平面類型からみた住様式の動向に関する研究，(財)新住宅普及会住宅建築研究所報No.7，pp.87~116，1980
鈴木成文；住文化の持続と変容—計画の立場からの日本住居現代史，住宅総合研究財団研究年報No.15，pp.29~48，1988
九州大学青木研究室；中流住宅の平面構成に関する研究(1)，(財)新住宅普及会住宅建築研究所報No.10，pp.85~95，1983
- 4) 西山卯三；庶民住宅の住み方に関する研究(第1報)，1942年度日本建築学会大会論文集，pp.141~148
大串不二雄；室の分化に関する考察，1942年
- 5) 扇田信；公私室型住宅の分析—私室部分について—，同一私室部分について—，日本建築学会論文報告集，第63号，同69号，1959
鈴木成文・下山真司・ほか；公的空間に関する研究，日本建築学会論文報告集 第63号，1959
- 6) 広原盛明；だんらんの研究1~4-2，日本建築学会論文報告集，第148・167・168・170・171号
- 7) 鈴木成文・初見学；住居における公室の計画に関する研究，(財)新住宅普及会住宅建築研究所報No.8，pp.119~132，1981
- 8) 黒沢和隆・ほか；住宅平面計画へのパターン分析手法の適応性に関する研究，日本建築学会計画系論文報告集No.428，pp.90~99，1991

<注>

- 1) 本報で使用する家族型を以下のように定義する。
Cb：子供の数，性別によらず，長子が0~2歳の核家族
Ci：子供の数，性別によらず，長子が3~5歳の核家族
Ck1：子供の数，性別によらず，長子が6~8歳の核家族
Ck2：子供の数，性別によらず，長子が9~11歳の核家族
Ck3：子供の数，性別によらず，長子が12~14歳の核家族
Ck4：子供の数，性別によらず，長子が15~17歳の核家族
Cmf：子供の数，性別によらず，長子が18歳以上の核家族

<本研究に関する既発表研究報告>

- ・林千尋・笠嶋泰・今井正次・松本壮一郎・辻岡裕人；ライフステージの進展に伴う寝室選択変化の研究①~最大就寝室6畳及び6畳+αの場合~，日本建築学会大会学術講演梗概集，E-2巻，pp.307~308，1998
- ・笠嶋泰・今井正次・松本壮一郎・辻岡裕人・林千尋；ライフステージの進展に伴う寝室選択変化の研究②~最大就寝室8畳以上の場合~，日本建築学会大会学術講演梗概集，E-2巻，pp.307~308，1998
- ・辻岡裕人；集合住宅における家族成長に伴う寝室選択変化のモデル化，大同工業大学修士論文，pp.1~176，1998

<研究協力者>

林 千尋 大同工業大学大学院